

<調査 1 >

外国人児童生徒等教育担当教員の 養成・研修に関する調査

金田智子・河野俊之・市瀬智紀・伊東祐郎

調査の目的

- 現在の教員養成・研修において「外国人児童生徒等の教育」がいかに扱われているか、外国人児童生徒等教育を担当する教員はどのように育成されているか、実態を明らかにする
- 外国人児童生徒等の教育を担当する教員や支援員の養成・研修に関し、現状を把握すると同時に、今後に向けての課題や可能性を明らかにする

調査の概要

- 方法：質問紙調査（郵送法）
- 調査票2種
 - 調査A：大学・教職大学院対象 全665校
(教員養成課程認定大学612校、教職大学院53校)
 - 調査B：教育委員会、国際交流協会 全1,850団体
(教育委員会1,788、国際交流協会<地域国際化協会>62)
- 実施時期：2017年11月（一部は2018年1~2月）
- 回収率：調査A 42.9%
調査B 教育委員会44.0%、 国際交流協会75.8%

質問の内容：調査A（大学等）

- 「外国人児童生徒等に対する教育」関連科目について：名称、必修/選択、内容、時間、等
- 関連授業の方法
- 関連授業の効果・成果、課題
- 指導力育成のために授業以外で実施していること
- 「外国人児童生徒等に対する教育」を行う上で必要となる専門性

質問の内容：調査B（教委等）

- 日本語指導が必要な児童生徒在籍の有無
- 「外国人児童生徒等に対する教育」関連について：有無、頻度、時間、対象者、内容、方法
- 関連研修の効果・成果、課題
- 「外国人児童生徒等に対する教育」推進のために研修以外に実施していること
- 「外国人児童生徒等に対する教育」を行う上で必要となる専門性

結果の概要（一部）

- * 詳細な結果についてはあらためて
- * 都道府県教育委員会のデータは集計中

調査A：養成系大学・学部／教職課程／教職大学院

- 大学 264/612 大学（43.1%）
 - 教職大学院 21/53 大学院（39.6%）
- 計 285/665（42.9%）

科目の有無、1大学が扱う科目数

- 科目有：91校／285校（32.3%）

科目数	校数	科目数	校数
1科目	44	6科目	2
2科目	21	7科目	1
3科目	12	8科目	1
4科目	5	9科目以上	1
5科目	4	計	91

科目名と領域

1. 「日本語教育」領域（56科目）:日本語教育概論,日本語教授法,等
2. 「外国人児童生徒」領域（27科目）:外国人児童生徒教育概説,
外国につながる子どもの教育,等
3. 「日本語」領域（25科目）:日本語学概論,日本語文法論,等
4. 「教育」領域（20科目）:教育制度論,教育社会学,教育相談,等
5. 「国際」領域（10科目）:国際理解教育論,国際コミュニケーション,等

○主たるテーマとしての扱い ○伝統的な科目の中での扱い

科目で扱う内容（23項目より選択）

<上位>

位	内容項目(全23項目)	選択数	選択率 (%)	平均実施時間
1	16. 国内における外国人児童生徒等の現状	88	41.3	1.30
2	11. 外国人児童生徒等の文化背景	78	36.6	1.37
3	17. 外国人受入施策・日本語教育施策	68	31.9	1.37
4	2. 学力・認知的発達と言語習得	65	30.5	2.30
5	1. 日本語の特徴	64	30.0	①9.28

科目で扱う内容（23項目より選択）

<下位>

位	内容項目(全23項目)	選択数	選択率 (%)	平均実施時間
19	22. 外国人児童生徒等教育の実践を改善するための方法	33	15.5	0.95
20	4. 日本語能力の評価 <対話型アセスメントDLA等>	32	15.0	1.87
21	21. 外国人児童生徒等教育の実践を振り返るための方法	32	15.0	1.09
22	14. 外国人児童生徒等のキャリア教育と社会参加	30	14.1	0.90
23	20. 外国人児童生徒等教育の経験による教師の成長	27	12.7	1.94

授業の方法・形態（13項目より選択）

<上位>

位	方法・形態	採用数 (実数)	実施率 (%)
1	1. 講義	84	92.3
2	2. 事例報告	44	48.4
3	6. 教材作成	28	30.8
4	3. 事例研究	27	29.7
5	4. 指導案作成/活動設計	26	28.6
5	5. 教材分析	26	28.6

授業の方法・形態（13項目より選択）

<下位>

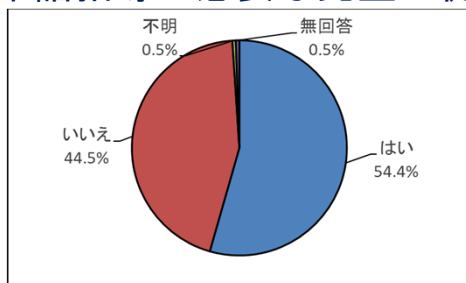
位	方法・形態	採用数 (実数)	実施率(%)
9	12. 学習体験(外国語学習, 異文化シミュレーションゲーム等)	16	17.6
10	8. 授業参加	14	15.4
10	9. 授業補助	14	15.4
10	13. その他	14	15.4
13	11. 教壇実習	12	13.2

調査B：教育委員会、国際交流協会

- 市区町村教育委員会 766/1,741 (44.0%)
 - 都道府県教育委員会 ~~47/ 47(100.0%)~~
 - 国際交流協会 47/ 62 (75.8%)
- 計 860/1,850 (~~45.6%~~)
813/1,803 (45.1%)

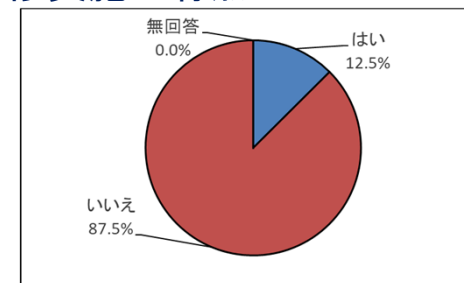
I. 市区町村教育委員会

1. 日本語指導が必要な児童生徒の有無



I. 市区町村教育委員会

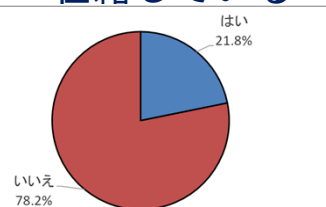
2. 研修実施の有無



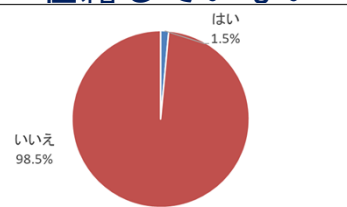
I. 市区町村教育委員会

1. 研修実施の有無 児童生徒

在籍している

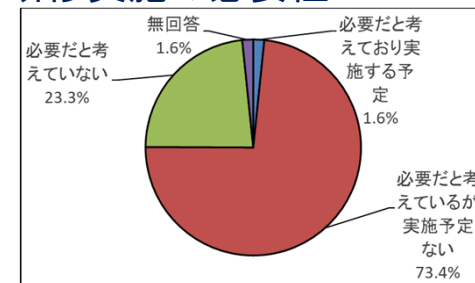


在籍していない



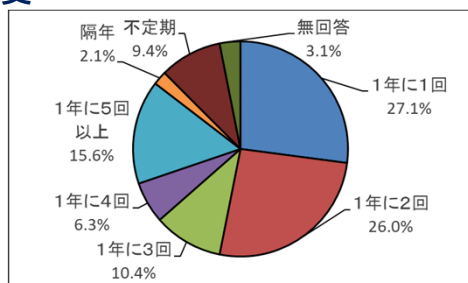
I. 市区町村教育委員会

2-1. 研修実施の必要性



I. 市区町村教育委員会

3. 頻度



4. 実施の有無（研修タイプ別）

	有	無
ア. 日本語指導担当者研修	78 (81.3%)	14 (14.6%)
イ. 初任者研修	15 (15.6%)	60 (62.5%)
ウ. 十年経験者研修	6 (6.3%)	
エ. その他の経験年数による研修	7 (7.3%)	
オ. 管理職研修	12 (12.5%)	61 (63.5%)
カ. 進路指導	9 (9.4%)	
キ. 生徒指導	8 (8.3%)	

ごく一部：4

ごく一部：8

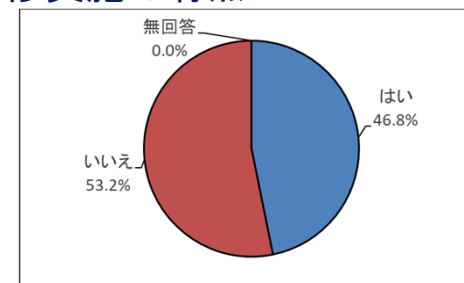
I. 市区町村教育委員会

6. 研修の方法・形態：日本語指導担当者研修

位	方法・形態	採用数 (実数)	実施率(%)
1	1. 講義	67	85.9
2	2. 事例報告	57	73.1
3	3. 事例研究	30	38.5
4	7. 授業見学	22	28.2
5	4. 指導案作成／活動設計	19	24.4
6	5. 教材分析	18	23.1

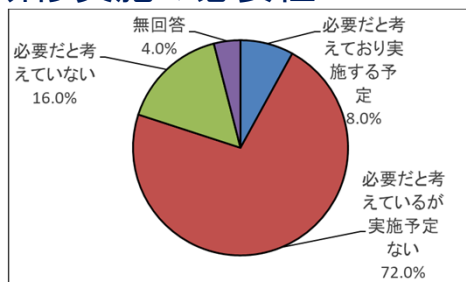
II. 国際交流協会

1. 研修実施の有無



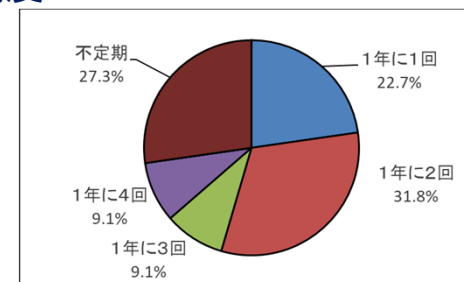
II. 国際交流協会

1-1. 研修実施の必要性



II. 国際交流協会

2. 頻度



II. 国際交流協会

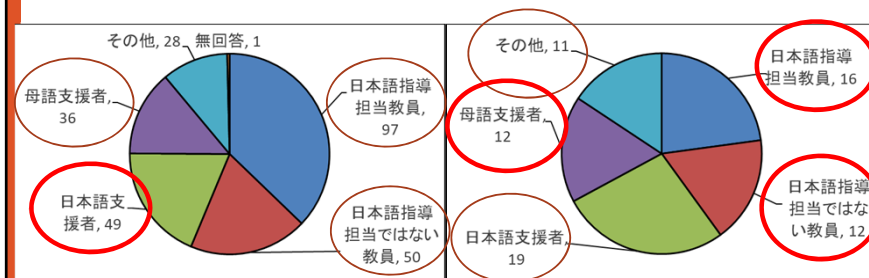
6. 研修の方法・形態：団体主催の研修

位	方法・形態	採用数 (実数)	実施率(%)
1	1. 講義	19	100.0
2	2. 事例報告	10	68.4
3	3. 事例研究	7	36.8
4	6. 教材作成	6	31.6
4	12. 学習体験	6	31.6
6	4. 指導案作成／活動設計	5	26.3

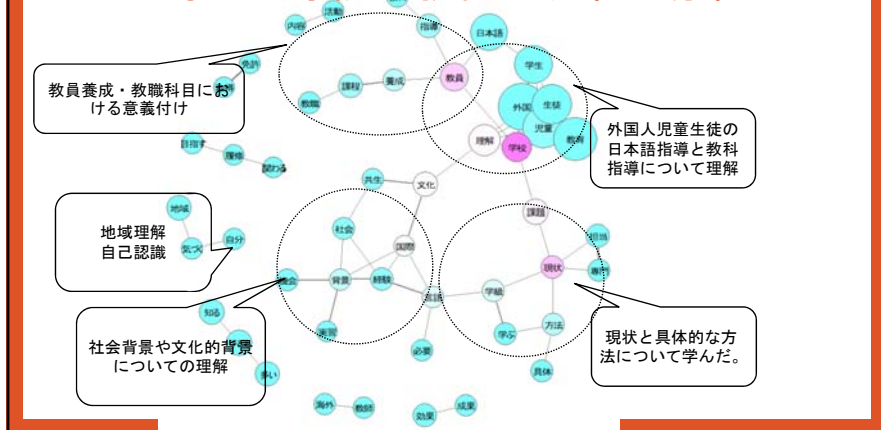
I. 市区町村教育委員会 II. 国際交流協会

3-3. 参加者・対象者

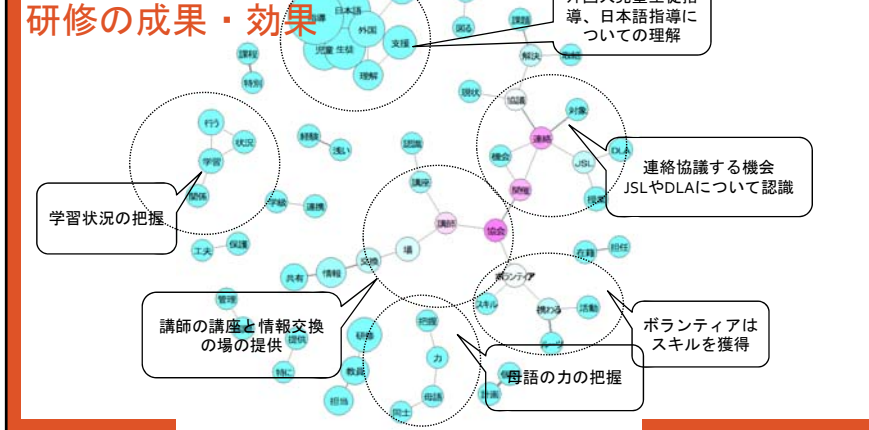
2-3.

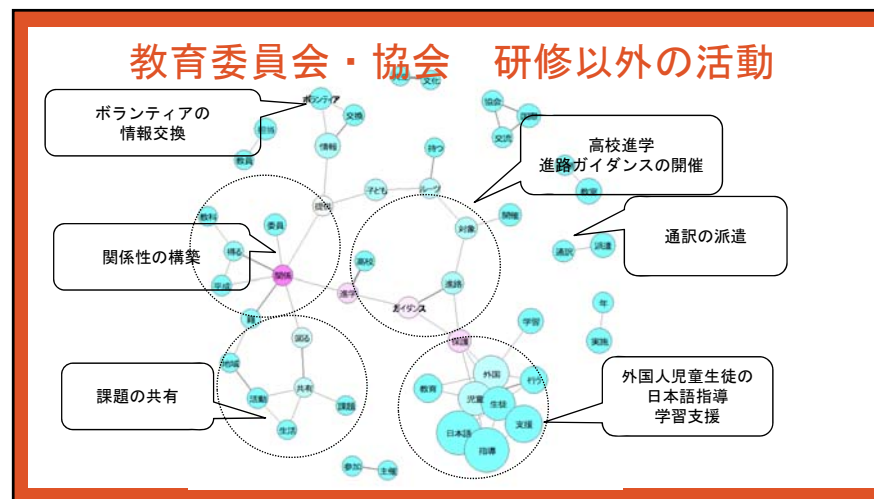
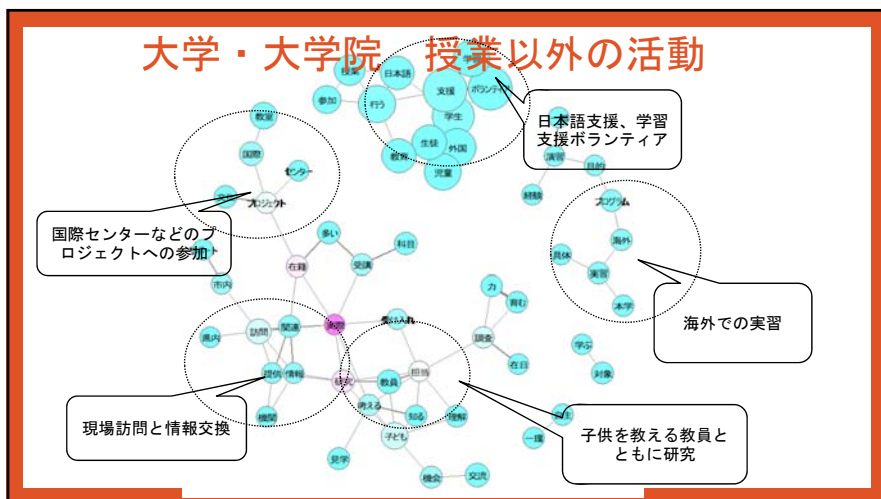
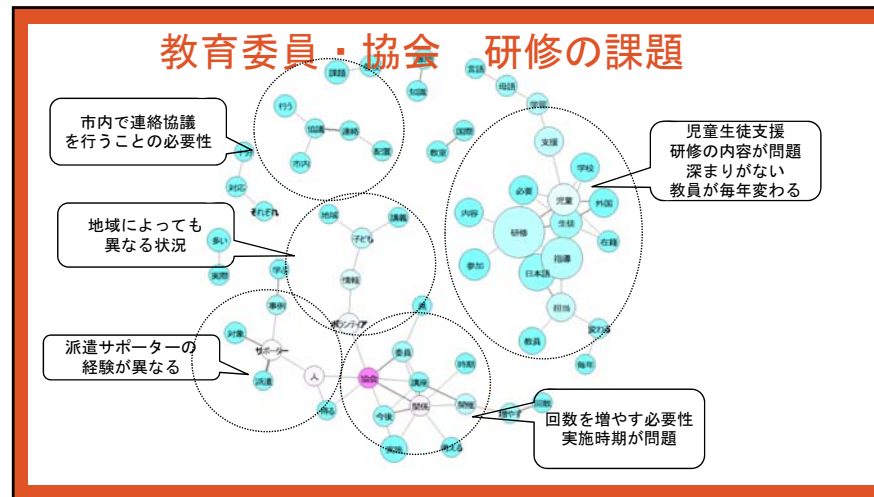
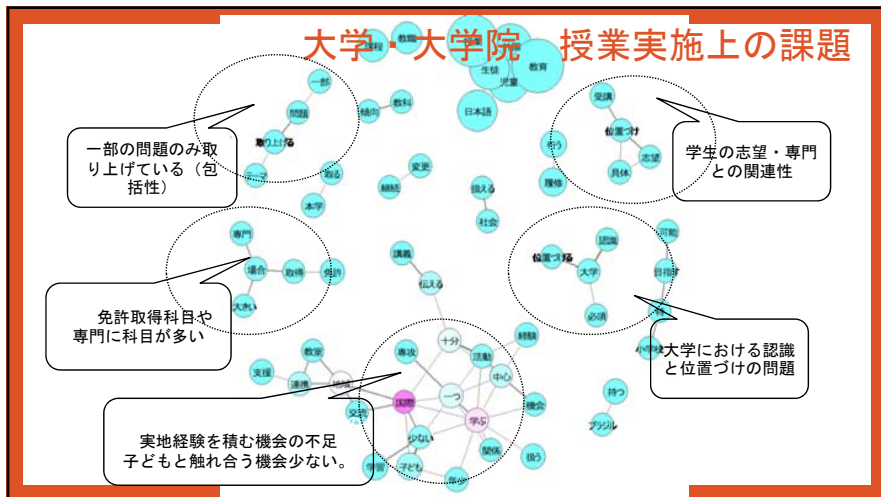


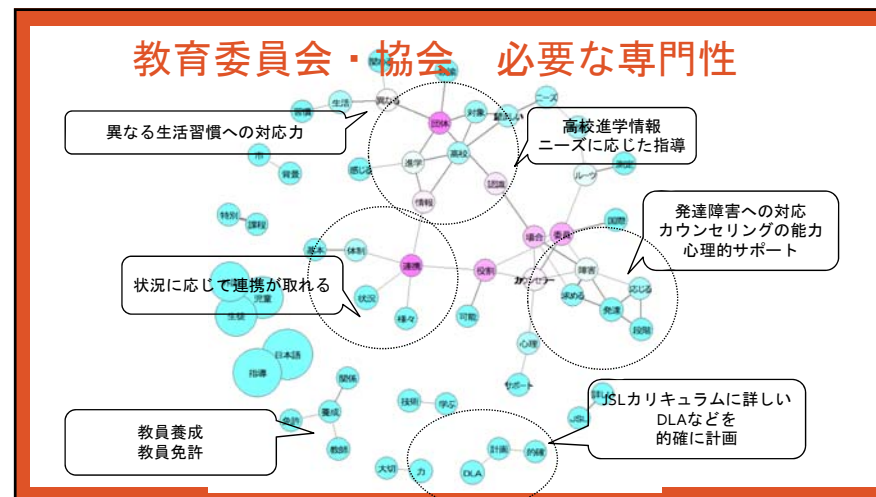
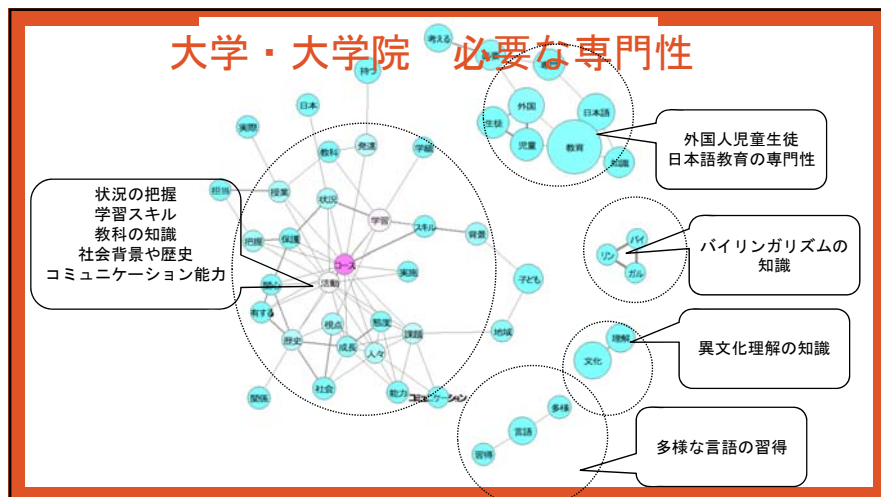
大学・大学院 教育の成果・効果



教育委員会・協会 研修の成果・効果







本調査の意義

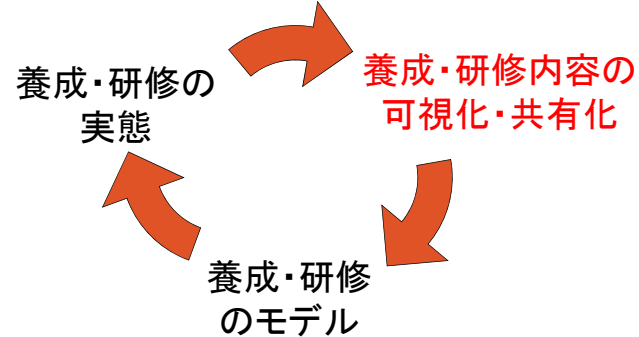
●本調査の背景・経緯

『学校における外国人児童生徒等に対する
教育支援の充実方策について（報告）』
⇒平成28年6月、学校における外国人児童
生徒等に関する有識者会議

『学校における外国人児童生徒等に対する教育支援の充実方策について（報告）』骨子

1. 外国人児童生徒等教育の指導体制の整備・充実
2. 外国人児童生徒等教育に携わる教員・支援員等の養成・確保
3. 外国人児童生徒等教育における指導内容の改善・充実
4. 外国人の子供等の就学・進学・就職の促進

本事業の外国人児童生徒等教育に携わる教員・支援員等に対する養成・研修の実態分析



担当教員の専門的力量を考える

1. どのように子どもたちに向き合うのか。
2. どのように言語習得・日本語学習をとらえているのか。
3. どのように専門職としての教師をとらえているのか。
4. どのようにグローバル社会をとらえているのか。
5. どのような外国人児童生徒教育を目指すのか。

結果の活用

1. 外国人児童生徒等教育に携わる教員・支援員の養成・確保
2. 「JSLカリキュラム」及び「特別の教育課程」による指導の普及
3. 就学前・初期段階からのきめ細かな初期日本語指導の実施の実現
4. 外国人児童生徒等教育のための教材の充実
5. 養成・研修内容の充実と職能の高度化